

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/インデックス型	
信託期間	無期限(設定日:2017年12月6日)	
運用方針	新興国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の動きを捉えることをめざして、FTSE エマージング・インデックス(円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド(ベビーファンド)	新興国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF(上場投資信託)を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド(ベビーファンド)	投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。マザーファンド受益証券への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券(上場投資信託を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
分配方針	年1回決算(原則として毎年11月12日。ただし、休業日の場合は翌営業日)を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益及び売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第7期

(決算日:2024年11月12日)

SBI・新興国株式 インデックス・ファンド (愛称:雪だるま(新興国株式))

追加型投信/海外/株式/インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI・新興国株式インデックス・ファンド(愛称:雪だるま(新興国株式))」は、2024年11月12日に第7期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	期中 騰落 率	期中 騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
3期(2020年11月12日)	10,836	0	8.4	10,829	9.1	98.9	5,975
4期(2021年11月12日)	13,045	0	20.4	13,191	21.8	99.3	12,583
5期(2022年11月14日)	12,266	0	△ 6.0	12,357	△ 6.3	99.4	16,556
6期(2023年11月13日)	13,776	0	12.3	14,066	13.8	99.5	23,900
7期(2024年11月12日)	16,956	0	23.1	17,835	26.8	99.0	32,747

(注1) ベンチマークは、FTSE エマージング・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

(注2) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注3) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2023年11月13日	13,776	—	14,066	—	99.5
11月末	13,698	△ 0.6	14,105	0.3	99.5
12月末	13,645	△ 1.0	14,113	0.3	99.5
2024年1月末	13,764	△ 0.1	14,240	1.2	99.5
2月末	14,455	4.9	15,053	7.0	99.5
3月末	14,882	8.0	15,415	9.6	99.5
4月末	15,765	14.4	16,341	16.2	99.5
5月末	16,027	16.3	16,539	17.6	99.5
6月末	16,615	20.6	17,321	23.1	99.4
7月末	15,633	13.5	16,380	16.5	99.5
8月末	15,307	11.1	15,951	13.4	99.5
9月末	16,394	19.0	17,065	21.3	99.5
10月末	17,002	23.4	17,725	26.0	99.5
(期末)					
2024年11月12日	16,956	23.1	17,835	26.8	99.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、FTSE エマージング・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

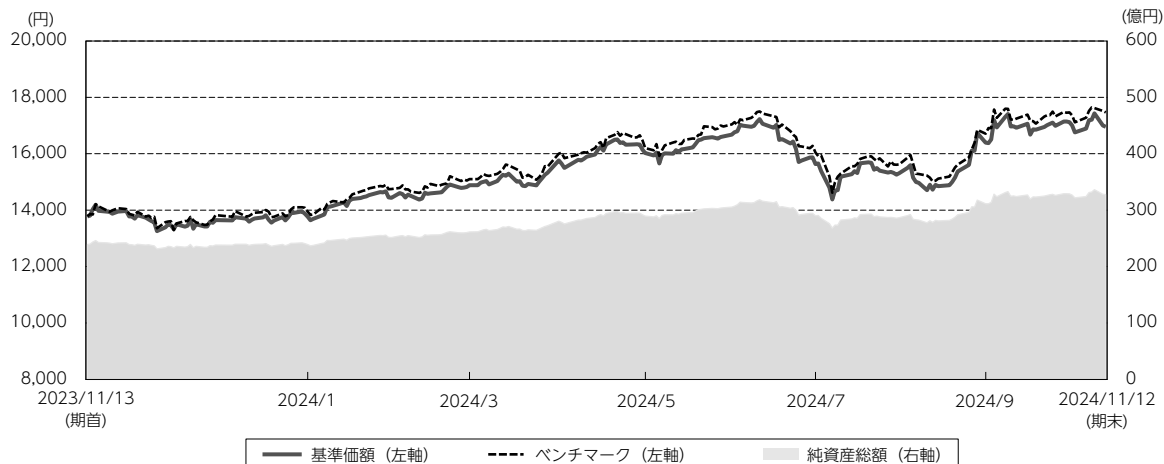
(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：FTSE エマージング・インデックス

FTSE エマージング・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、新興国株式市場全体の動きを表す指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年11月14日から2024年11月12日まで）

○基準価額等の推移



期首：13,776円

期末：16,956円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：23.1%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークは、FTSE エマージング・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

（注2）ベンチマークは、期首（2023年11月13日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

（注3）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

（注4）ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・米国景気の軟着陸への期待
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米国金利の高止まり
- ・中国に対するIT規制強化
- ・米中対立の激化
- ・米景気後退懸念の強まり

○投資環境

<新興国株式市場>

当期、新興国株式市場は上昇いたしました。期初から 2023 年 12 月にかけては、米国長期金利低下が好感されて上昇しました。2024 年 1 月には、米長期金利上昇やドル高が嫌気されたことに加え、中国の長期停滞懸念などからの中国株の下落を受け、新興国株式市場は下落しました。2 月から 5 月中旬にかけては、米ハイテク株高につれて半導体関連株が買われるとともに、中国当局による株価支援策への期待や、インドの製造業景況感が 16 年ぶりの高水準に達したこともあり、上昇しました。5 月下旬には、米長期金利が上昇し、新興国通貨の一部が下落、株価も大幅に下落した場面もありましたが、米雇用統計の下振れやインフレ鈍化を受け長期金利が低下し、大型ハイテク株を中心に上昇したことを受け、上昇しました。7 月から 8 月初旬には、空売り規制の厳格化や、「国家隊」による株買いなど中国株が上昇した一方で、米消費者物価指数（CPI）発表後、米大型ハイテク株の資金集中に懸念が強まり、米ナスダック総合指数が下落し、さらにその後、米景気後退懸念の強まりから、リスク回避の動きで新興国は総じて下落しましたが、8 月後半にはインフレ鎮静化や底堅い景気指標を受け、下落幅を縮小しました。9 月は、再び低調な米経済指標を受けて世界的にリスク回避の動きが強まり、下落する局面もありましたが、月末にかけては米連邦準備制度理事会（FRB）の大幅利下げ観測や中国の大規模な景気刺激策を受け、上昇しました。10 月から期末にかけては、堅調な米指標の発表などを受け、ドル高や一段の長期金利上昇となり、加えて中国の景気刺激策に対する不透明感や米大統領選を巡る不透明感、次期大統領に中国に対し厳しい政策を掲げるトランプ氏が選出されたことで下落しました。

<外国為替市場>

期初 1 ドル 150 円半ばで始まり、米 CPI の伸び鈍化、米景気減速への懸念や FRB の早期利下げ観測、日銀植田総裁の発言からマイナス金利解除期待が強まり、年末にかけて、140 円半ばまで円高／ドル安が進行しました。年明けからは、能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、米 CPI や米生産者物価指数（PPI）の伸びが上振れし、FRB による利下げ観測が後退し、2024 年 3 月の日銀金融政策決定会合でのマイナス金利解除発表後も緩和的な金融環境の継続が改めて意識され、4 月末に 160 円近辺まで円安／ドル高が進みました。その後、日銀による為替介入で 151 円近辺まで下落しましたが、円安／ドル高の流れは変わらず、7 月初旬に 162 円近辺まで上昇しました。その後、米 CPI の下振れを受けて 9 月の利下げ観測が強まる中、日本の通貨当局による円買い介入により円高ドル安が進行し、8 月には日銀が政策金利の引き上げを決定し、追加利上げにも積極姿勢を見せたことで日本株の暴落とともに一気に 141 円台まで円高／ドル安が進みました。その後反発し、1 ドル 150 円手前まで円安／ドル高になりましたが、9 月にかけては、予想より弱い米指標が発表されたことを受け、米国の景気後退懸念が強まり円高／ドル安が進行し、一時 1 ドル 140 円を切る局面もありました。期末にかけては、堅調な米雇用統計で景気後退懸念が後退したことや大統領選挙でトランプ氏が勝利する観測が強まり、円安／ドル高が進行し、1 ドル 154 円台で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

ベンチマークである「FTSE エマージング・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象である新興国株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<新興国株式インデックスマザーファンド>

ベンチマークである「FTSE エマージング・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受けつつ、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

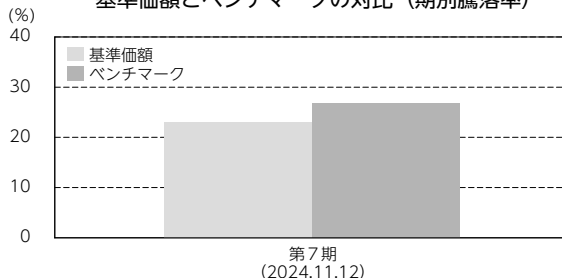
なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.9%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+23.1%の上昇となり、ベンチマークである「FTSE エマージング・インデックス（円換算ベース）」の騰落率である+26.8%の上昇を概ね3.7%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異の要因があげられます。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、FTSE エマージング・インデックス（円換算ベース）です。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 7 期
	2023年11月14日～ 2024年11月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,956

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、ベンチマークである「FTSE エマージング・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象である新興国株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<新興国株式インデックスマザーファンド>

引き続き、ETF (上場投資信託) を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSEエマージング・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

また、ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月14日～2024年11月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	10 (3) (3) (3)	0.066 (0.022) (0.022) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	— (—)	— (—)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料
(c) 有価証券取引税 (投 資 信 託 証 券)	— (—)	— (—)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に關す る税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	3 (2) (0) (1)	0.017 (0.011) (0.002) (0.003)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	13	0.083	
期中の平均基準価額は、15,265円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

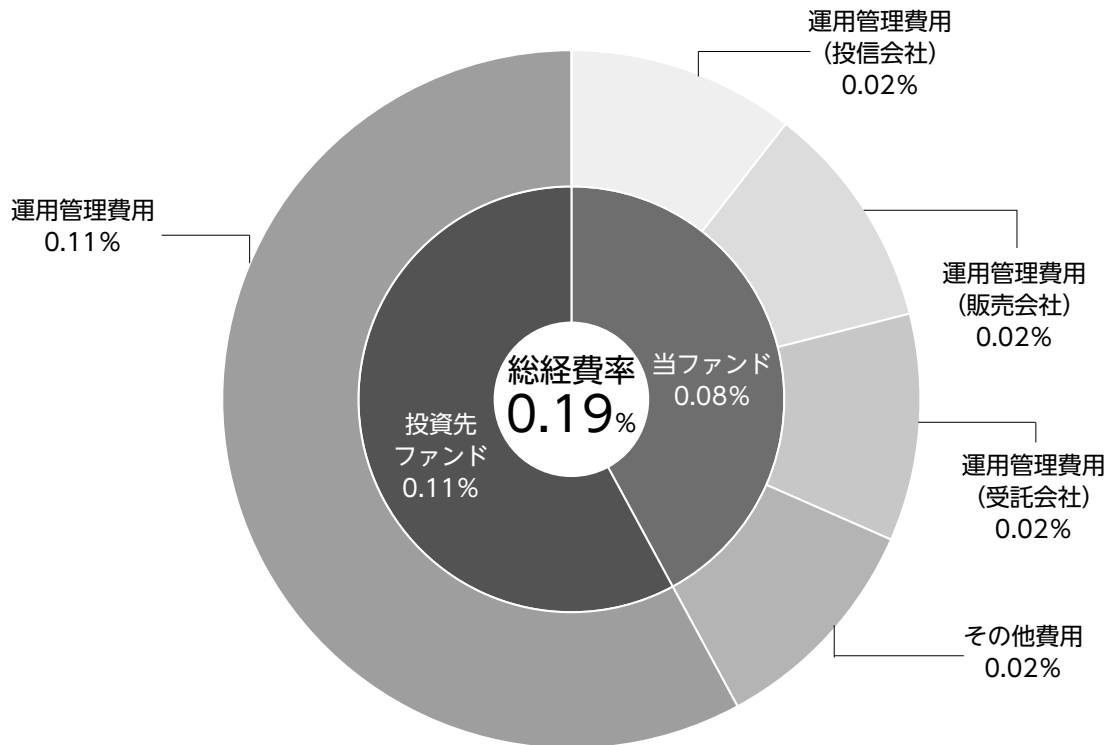
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.19%**です。



総経費率 (①+②)	0.19%
①当ファンドの費用の比率	0.08%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.11%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月14日～2024年11月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新興国株式インデックスマザーファンド	千口 5,308,009	千円 8,107,720	千口 3,367,022	千円 5,025,010

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月14日～2024年11月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月12日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
新興国株式インデックスマザーファンド	千口 17,269,774	千口 19,210,762	千円 32,758,191

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年11月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新興国株式インデックスマザーファンド	千円 32,758,191	% 99.9
コール・ローン等、その他	40,181	0.1
投資信託財産総額	32,798,372	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 新興国株式インデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(32,409,203千円)の投資信託財産総額(32,799,271千円)に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=153.83円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	32,798,372,324円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,652
新興国株式インデックスマザーファンド(評価額)	32,758,191,672
未 収 入 金	40,160,000
(B) 負 債	50,900,297
未 払 解 約 金	40,153,501
未 払 信 託 報 酬	9,957,953
そ の 他 未 払 費 用	788,843
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	32,747,472,027
元 本	19,312,704,032
次 期 繰 越 損 益 金	13,434,767,995
(D) 受 益 権 総 口 数	19,312,704,032口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	16,956円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	17,350,059,849円
期中追加設定元本額	5,346,577,348円
期中一部解約元本額	3,383,933,165円

○損益の状況 (2023年11月14日～2024年11月12日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,434,414,997円
売 買 益	5,862,260,388
売 買 損	△ 427,845,391
(B) 信 託 報 酬 等	△ 19,768,538
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	5,414,646,459
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,530,014,529
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,490,107,007
(配 当 等 相 当 額)	(5,198,667,280)
(売 買 損 益 相 当 額)	(291,439,727)
(F) 計 (C + D + E)	13,434,767,995
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	13,434,767,995
追 加 信 託 差 損 益 金	5,490,107,007
(配 当 等 相 当 額)	(5,217,881,174)
(売 買 損 益 相 当 額)	(272,225,833)
分 配 準 備 積 立 金	7,944,660,988

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(721,770,924円)、費用控除後の有価証券等損益額(4,692,875,535円)、信託約款に規定する収益調整金(5,490,107,007円)および分配準備積立金(2,530,014,529円)より分配対象収益は13,434,767,995円(10,000口当たり6,956円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第7期 運用報告書

(決算日：2024年11月12日)

新興国株式インデックスマザーファンド

受益者のみなさまへ

新興国株式インデックスマザーファンドの第7期（2023年11月14日から2024年11月12日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	新興国の株式市場の動きを捉えることをめざして、FTSE エマージング・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率		
3期(2020年11月12日)	10,866	8.5	10,829	9.1	98.3	6,009
4期(2021年11月12日)	13,088	20.4	13,191	21.8	99.2	12,600
5期(2022年11月14日)	12,317	△ 5.9	12,357	△ 6.3	99.3	16,572
6期(2023年11月13日)	13,844	12.4	14,066	13.8	99.5	23,908
7期(2024年11月12日)	17,052	23.2	17,835	26.8	98.9	32,759

(注1) ベンチマークは、FTSE エマージング・インデックス(米ドルベース)を委託会社にて円換算しています。

(注2) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注3) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2023年11月13日	13,844	—	14,066	—	99.5
11月末	13,767	△ 0.6	14,105	0.3	99.5
12月末	13,714	△ 0.9	14,113	0.3	99.5
2024年1月末	13,834	△ 0.1	14,240	1.2	99.5
2月末	14,530	5.0	15,053	7.0	99.5
3月末	14,960	8.1	15,415	9.6	99.5
4月末	15,848	14.5	16,341	16.2	99.5
5月末	16,112	16.4	16,539	17.6	99.5
6月末	16,704	20.7	17,321	23.1	99.4
7月末	15,718	13.5	16,380	16.5	99.5
8月末	15,392	11.2	15,951	13.4	99.5
9月末	16,485	19.1	17,065	21.3	99.5
10月末	17,097	23.5	17,725	26.0	99.5
(期末) 2024年11月12日	17,052	23.2	17,835	26.8	98.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、FTSE エマージング・インデックス(米ドルベース)を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

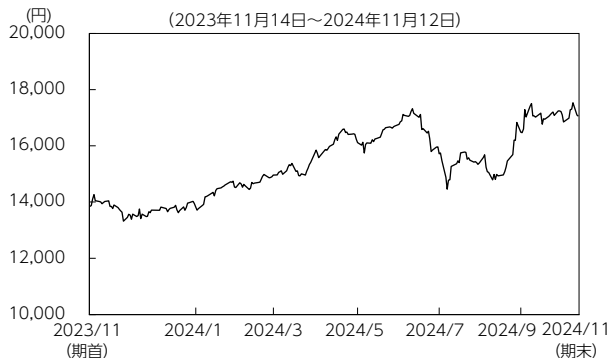
ベンチマーク：FTSE エマージング・インデックス

FTSE エマージング・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、新興国株式市場全体の動きを表す指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年11月14日から2024年11月12日まで）

○基準価額等の推移

【基準価額の推移】



当マザーファンドの基準価額は期首13,844円から始まったあと、期末には17,052円となりました。期を通じて騰落率は23.2%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2023/11/13	2024/11/8	2023/12/8	2024/11/12
基準価額(円)	13,844	17,534	13,324	17,052

○投資環境

<新興国株式市場>

当期、新興国株式市場は上昇いたしました。期初から2023年12月にかけては、米国長期金利低下が好感されて上昇しました。2024年1月には、米長期金利上昇やドル高が嫌気されたことに加え、中国の長期停滞懸念などからの中国株の下落を受け、新興国株式市場は下落しました。2月から5月中旬にかけては、米ハイテク株高につれて半導体関連株が買われるとともに、中国当局による株価支援策への期待や、インドの製造業景況感が16年ぶりの高水準に達したこともあり、上昇しました。5月下旬には、米長期金利が上昇し、新興国通貨の一部が下落、株価も大幅に下落した場面もありましたが、米雇用統計の下振れやインフレ鈍化を受け長期金利が低下し、大型ハイテク株を中心に上昇したことを受け、上昇しました。7月から8月初旬には、空売り規制の厳格化や、「国家隊」による株買いなど中国株が上昇した一方で、米消費者物価指数（CPI）発表後、米大型ハイテク株の資金集中に懸念が強まり、米ナスダック総合指数が下落し、さらにその後、米景気後退懸念の強まりから、リスク回避の動きで新興国は総じて下落しましたが、8月後半にはインフレ鎮静化や底堅い景気指標を受け、下落幅を縮小しました。9月は、再び低調な米経済指標を受けて世界的にリスク回避の動きが強まり、下落する局面もありましたが、月末にかけては米連邦準備制度理事会（FRB）の大幅利下げ観測や中国の大規模な景気刺激策を受け、上昇しました。10月から期末にかけては、堅調な米指標の発表などを受け、ドル高や一段の長期金利上昇となり、加えて中国の景気刺激策に対する不透明感や米大統領選を巡る不透明感、次期大統領に中国に対し厳しい政策を掲げるトランプ氏が選出されたことで下落しました。

<外国為替市場>

期初1ドル150円半ばで始まり、米CPIの伸び鈍化、米景気減速への懸念やFRBの早期利下げ観測、日銀植田総裁の発言からマイナス金利解除期待が強まり、年末にかけて、140円半ばまで円高／ドル安が進行しました。年明けからは、能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、米CPIや米生産者物価指数（PPI）の伸びが上振れし、FRBによる利下げ観測が後退し、2024年3月の日銀金融政策決定会合でのマイナス金利解除発表後も緩和的な金融環境の継続が改めて意識され、4月末に160円近辺まで円安／ドル高が進みました。その後、日銀による為替介入で151円近辺まで下落しましたが、円安／ドル高の流れは変わらず、7月初旬に162円近辺まで上昇しました。その後、米CPIの下振れを受けて9月の利下げ観測が強まる中、日本の通貨当局による円買い介入により円高ドル安が進行し、8月には日銀が政策金利の引き上げを決定し、追加利上げにも積極姿勢を見せたことで日本株の暴落とともに一気に141円台まで円高／ドル安が進みました。その後反発し、1ドル150円手前まで円安／ドル高になりましたが、9月にかけては、予想より弱い米指標が発表されたことを受け、米国の景気後退懸念が強まり円高／ドル安が進行し、一時1ドル140円を切る局面もありました。期末にかけては、堅調な米雇用統計で景気後退懸念が後退したことや大統領選挙でトランプ氏が勝利する観測が強まり、円安／ドル高が進行し、1ドル154円台で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「FTSE エマージング・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受けつつ、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.9%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+23.2%の上昇となり、ベンチマークである「FTSE エマージング・インデックス（円換算ベース）」の騰落率である+26.8%の上昇をおおむね3.6%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異の要因があげられます。

○今後の運用方針

引き続き、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSE エマージング・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

また、ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月14日～2024年11月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.011	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.011	
期中の平均基準価額は15,346円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2023年11月14日～2024年11月12日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	SCHWAB EMERGING MARKETS EQUITY ETF	991,697	25,681	72,566	1,767

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月14日～2024年11月12日)

利害関係人との取引状況

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月12日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末) 口数	当 期 末 口数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SCHWAB EMERGING MARKETS EQUITY ETF	口 6,522,762	口 7,441,893	千ドル 210,679	千円 32,408,902	% 98.9
合 計	口数・金額 6,522,762	7,441,893	210,679	32,408,902	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<98.9%>

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2024年11月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 32,408,902	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	390,369	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	32,799,271	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産 (32,409,203千円) の投資信託財産総額 (32,799,271千円) に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=153.83円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	32,799,271,264円
コール・ローン等	390,367,100
投資信託受益証券(評価額)	32,408,902,989
未 収 利 息	1,175
(B) 負 債	40,160,000
未 払 解 約 金	40,160,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	32,759,111,264
元 本	19,210,762,182
次 期 繰 越 損 益 金	13,548,349,082
(D) 受 益 権 総 口 数	19,210,762,182口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	17,052円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	17,269,774,712円
期中追加設定元本額	5,308,009,670円
期中一部解約元本額	3,367,022,200円
期末における元本の内訳	
S B I・新興国株式インデックス・ファンド	19,210,762,182円

○損益の状況 (2023年11月14日～2024年11月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	780,764,411円
受 取 配 当 金	780,353,614
受 取 利 息	481,071
支 払 利 息	△ 70,274
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,990,336,847
売 買 益	5,017,398,029
売 買 損	△ 27,061,182
(C) そ の 他 費 用	△ 3,032,423
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	5,768,068,835
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,638,557,717
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,799,710,330
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,657,987,800
(H) 計 (D + E + F + G)	13,548,349,082
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	13,548,349,082

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資対象ファンド	投資対象	連動する指数	経費率	委託会社
シュワブ エマージング・マーケット エクイティ ETF	新興国の株式	FTSE エマージング・インデックス	0.11%	Charles Schwab & Co., Inc.

組入上位10銘柄	比率
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	8.9%
Tencent Holdings Ltd.	4.4%
Alibaba Group Holding Limited	3.0%
Meituan Class B	1.5%
Reliance Industries Limited	1.4%
Hdfc Bank Limited	1.4%
Pdd Holdings Inc. Sponsored Adr Class A	1.2%
Infosys Limited	1.0%
Hon Hai Precision Industry Co., Ltd.	0.9%
China Construction Bank Corporation Class H	0.9%

組入上位業種	比率
金融	22.5%
情報技術	18.9%
一般消費財・サービス	14.6%
コミュニケーション・サービス	9.2%
資本財・サービス	7.2%
素材	7.1%
生活必需品	5.7%
エネルギー	5.3%
公益事業	3.9%
ヘルスケア	3.6%

出所：Charles Schwab & Co., Inc. の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2024年9月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第7期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。